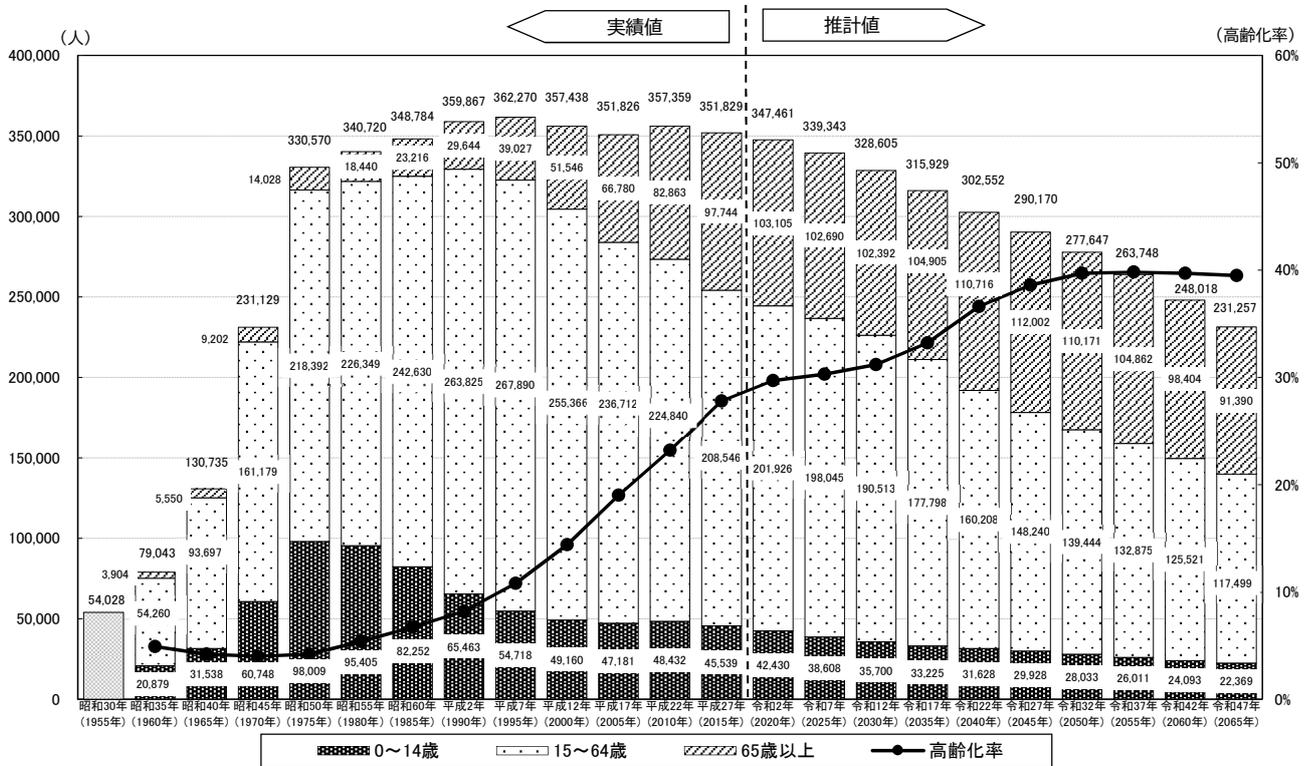


資料1 高槻市の人口推移と今後の見通し



(資料) 実績値は総務省「国勢調査」(総数には年齢不詳分を含む)による。推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を基に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が作成した「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)」を用いて作成(社会動態はゼロと仮定)。

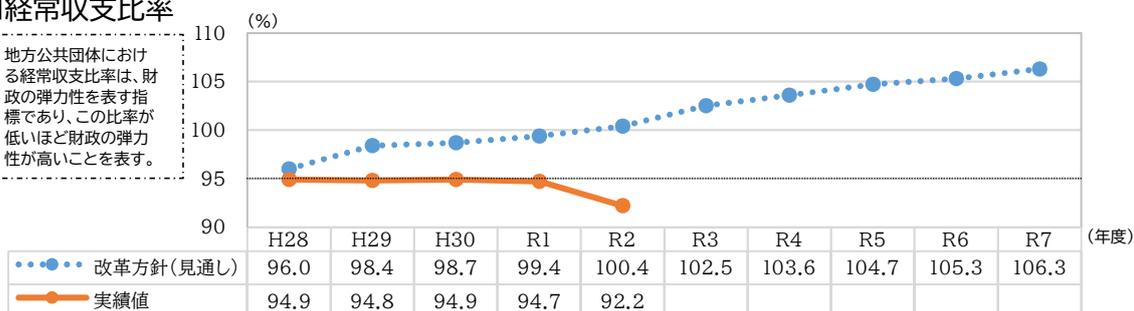
本市は、昭和18年に市制を施行し、人口3万人余りで誕生した。高度経済成長期の昭和30～40年代にかけて人口が急増し、昭和50年には人口は33万人に達している。その後、増加ペースは比較的緩やかになったものの、平成7年頃までは一貫して人口は増加している。しかしながら、人口は36万人を一時期超えたものの、近年は横ばい状況から緩やかな人口減少傾向へと転じている。

今後、国と同様の推移で人口が減少すると推計されている。0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口は大きく減少し、令和47年には高槻市の人口は23.1万人(ピーク時の3分の2)になり、高齢化率は約40%近くまで上昇すると推計されている。

## 資料2 高槻市の財政状況

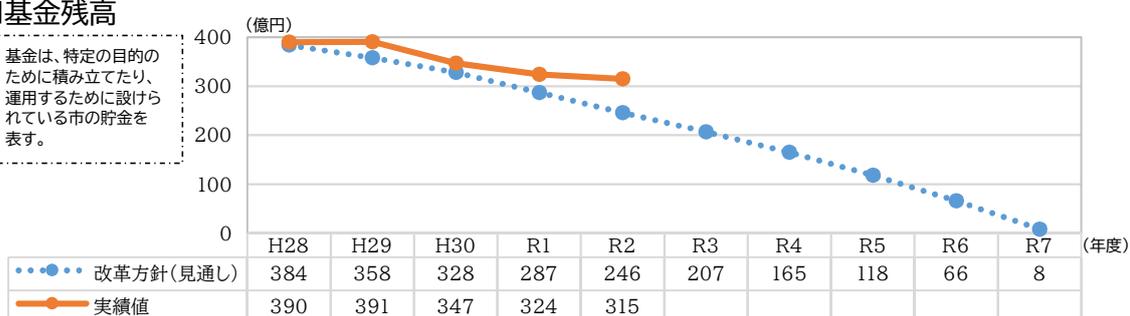
### ■ 経常収支比率

地方公共団体における経常収支比率は、財政の弾力性を表す指標であり、この比率が低いほど財政の弾力性が高いことを表す。



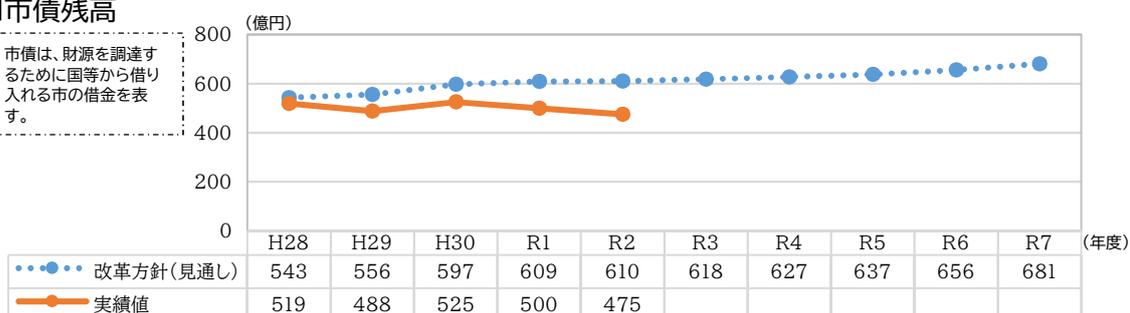
### ■ 基金残高

基金は、特定の目的のために積み立てたり、運用するために設けられている市の貯金を表す。



### ■ 市債残高

市債は、財源を調達するために国等から借り入れる市の借金を表す。



本市の財政状況は、改革項目に沿ったみらい創生の取組の成果などにより、良好な水準を堅持している。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度には100%を超える見通しであったが、人件費や公債費等の財政規律の維持に努めながら、平成28年度以降同水準で推移し、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより好転した。

基金残高は、ごみ処理施設の更新や芸術文化劇場の建設、安満遺跡公園等の整備など、未来に向けたまちづくりへの多様な投資を進める中であっても、想定を上回る水準を維持している。

市債残高は、厳しい財政見通しの中で増加し続ける見込みであったが、令和2年度時点で44億円減少し、住民一人当たりの市債残高の少なさでは、大阪府内で上位に位置しており、健全な水準を維持している。

### 資料3 水道事業の財政状況

#### ■ 経常収支比率

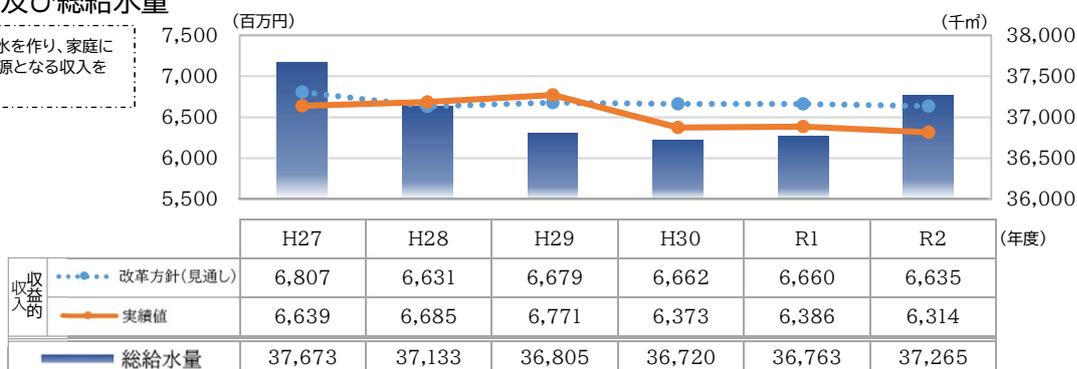
水道事業における経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているのかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。



※他団体平均:類似団体平均(=人口規模 30 万人以上、政令指定都市は除く)の値を採用

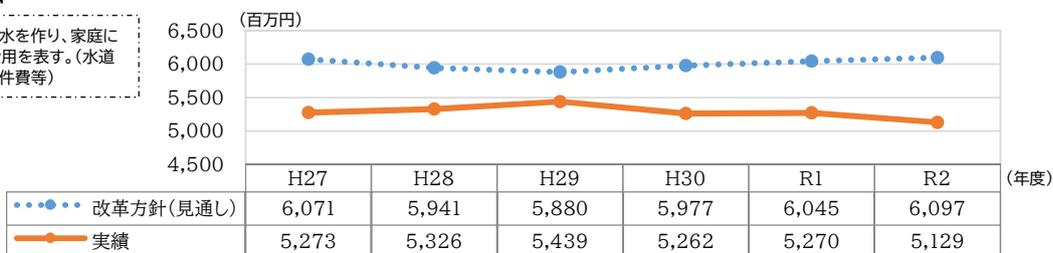
#### ■ 収益的収入及び総給水量

収益的収入は、水道水を作り、家庭に送り届けるための財源となる収入を表す。(水道料金等)



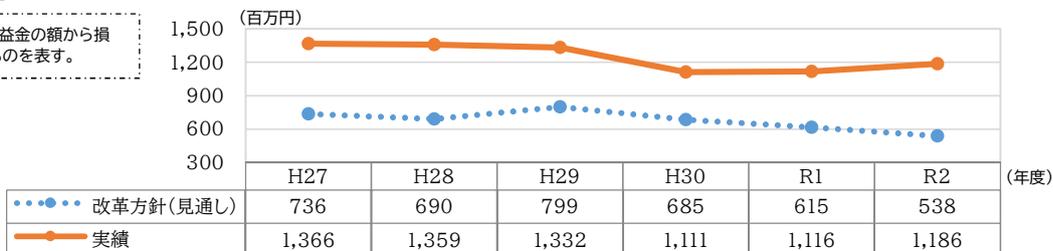
#### ■ 収益的支出

収益的支出は、水道水を作り、家庭に送り届けるための費用を表す。(水道施設維持費、職員人件費等)



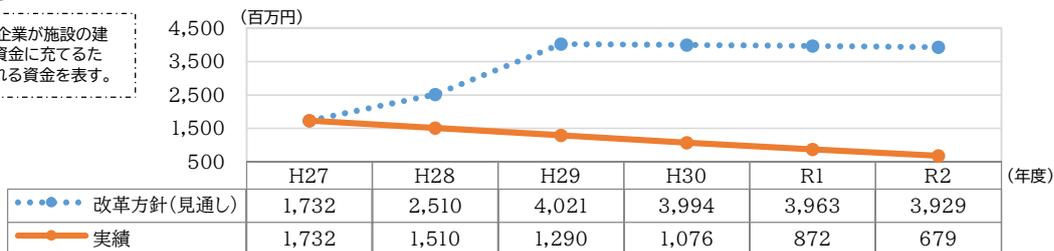
#### ■ 単年度損益

事業年度において、益金の額から損金の額を控除したものを表す。



## ■企業債残高

企業債は、地方公営企業が施設の建設・改良等に要する資金に充てるため、国等から借り入れる資金を表す。



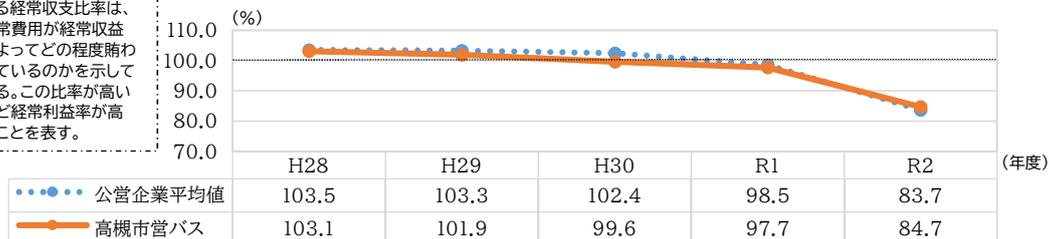
近年は、人口減少に加え、節水機器の普及や節水意識の定着により、給水量はピーク時の8割程度まで減少している。また、既存水道施設の老朽化や近年頻発化・激甚化の傾向にある自然災害に対応するため、建設投資需要が高まっているなど、経営環境は今後一層厳しくなると見込まれる。

こうした状況においても、市民生活にとって重要なインフラとして、将来にわたり安全で安心な水道水を供給できるよう、経営基盤を強化し、より一層効率的な経営に努めている。

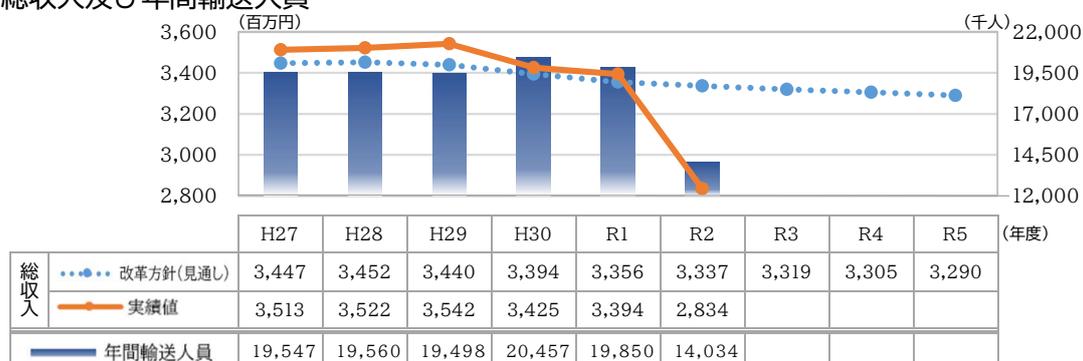
## 資料4 自動車運送事業の財政状況

### ■ 経常収支比率

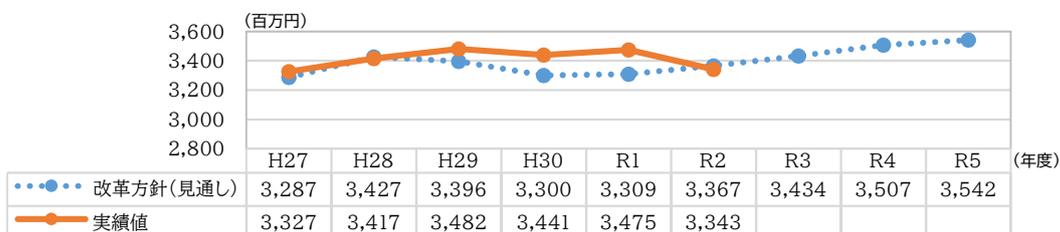
自動車運送事業における経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているのかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。



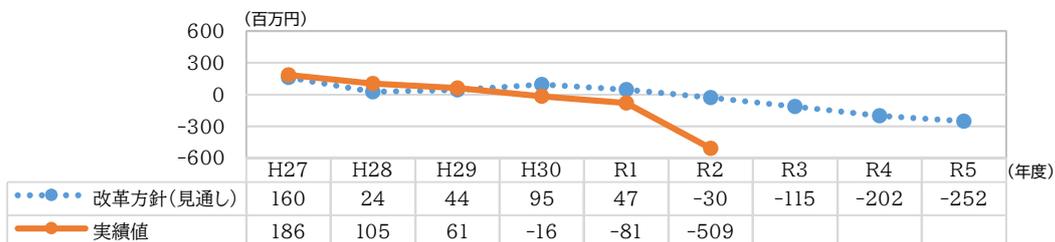
### ■ 総収入及び年間輸送人員



### ■ 総支出



### ■ 当年度純利益



近年、乗客が減少傾向にある中、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大きく悪化している。しかしながら、公共交通は、将来のまちづくりにおいても欠くことのできない生活基盤であることから、交通インフラとして持続・発展させるため、より安全で快適な輸送サービスを追求し、安定した経営を目指し取り組んでいる。

## 資料5 公共施設等について

公共施設等については、将来の財政負担を軽減し、次世代への良好な資産を引き継ぐため、公共施設等総合管理計画(平成27年11月策定)に基づき、将来の人口減少や世代構成の変化による影響も見据え、各施設における個別施設計画を作成し、更新・統廃合・長寿命化などの対策を行うことで、「総量」「保全」「コスト」の最適化を図りながら効果的な管理運用に努めている。

中でも公共建築物は、総床面積約80万㎡のうち約45%を昭和43年度からの10年間で建築しており、老朽化による改修と更新時期の集中による財政負担の増加が見込まれていたが、長寿命化改修による対策も推進することでコストの平準化を図っている。

なお、総床面積のうち63%を占めている昭和56年以前の旧耐震施設の耐震化については、公共建築物の耐震化基本計画に基づき取り組んできた結果、現在約97%対策が完了している。

### ■ 建築年度別の床面積

